

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	S M S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 周平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1
【電話番号】	03-5295-7341 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 後藤 夏樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1
【電話番号】	03-5295-7341 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 後藤 夏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,649,535	2,763,267	7,618,321
経常利益 (千円)	1,121,001	1,168,792	1,530,180
四半期(当期)純利益 (千円)	667,028	714,852	876,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	663,274	713,837	867,034
純資産額 (千円)	2,985,022	3,857,856	3,242,187
総資産額 (千円)	4,354,529	5,298,880	4,672,423
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6,812.40	6,994.78	8,850.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6,409.36	6,851.52	8,425.78
自己資本比率 (%)	68.5	72.7	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,182,742	973,063	1,249,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,496	37,210	244,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,114	98,167	14,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,505,488	2,287,906	1,449,873

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第9期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の影響により依然として厳しい経済環境となっており、雇用情勢の低迷等厳しい状況が続いています。一方、当社グループの事業領域である介護・医療・アクティブシニア（注1）・海外分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成23年1月1日時点で約2,960万人に達し、人口構成比は23.1%と先進国の中でも有数の水準となっております。同時に、厚生労働省の統計（介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向）によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。さらに、同分野では市場拡大と共に増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られない等、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社グループでは推測しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まっていき、それにより当社グループの提供するサービスに対するニーズも高まっていくと推測しております。

このような環境の中、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注2）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業（注3）、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を運営しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、営業人員の増員や積極的な広告宣伝に努めた結果、売上高は2,763,267千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,096,503千円（同0.4%減）、経常利益は1,168,792千円（同4.3%増）、四半期純利益は714,852千円（同7.2%増）となりました。

（注）1．アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲をもつ高齢者と当社では定義しております。

2．情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社では定義しております。

3．「日常事業」「非日常事業」について

日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、少なくとも月に一度程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち日常的に利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には、従事者/エンドユーザ向けコミュニティサービス、介護事業者向けビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、数ヶ月もしくは数年に一度程度の頻度でしか利用したいというニーズをもたない、すなわち非日常的にしか利用するニーズがない事業と定義しております。具体的には、人材紹介サービス、求人/転職情報サービス、資格講座情報サービス等があります。

#### <介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケピズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、景気の悪化の影響から介護の従事者が増加し、平成22年3月期より有効求人倍率が低下しておりました。その後、有効求人倍率は平成23年3月期第3四半期連結会計期間から緩やかに上昇に転じておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては下降傾向にある等、依然不透明な状況であります。そのような状況の中ではありますが、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績は、体制の変更等営業活動の改善に注力した結果、順調に推移をいたしました。一方で資格講座情報サービス「シカトル」の業績は、掲載されていた資格講座の数が減少したことにより伸び悩んでおります。

上記の結果、介護分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、393,514千円（前年同期比8.5%増）となりました。

#### <医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向けの人材紹介サービスの競合として、人材関連サービス大手企業が市場に参入してきているため、広告宣伝に若干の影響が生じております。しかしながら、看護師の不足が続いていることを背景として、人材紹介サービスに対する需要が高い状態には変化がないため、当該競合環境による当社グループの売上高に対する影響はほとんど生じておりません。そのような状況の中、東日本大震災の影響によるサービス登録者数の減少が懸念されておりましたが、大きな影響はなく、サービス登録者数は順調に増加しており、また営業人員の増加と医療事業者の旺盛な採用意欲により看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績は、順調に推移いたしました。

上記の結果、医療分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,369,753千円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### < 海外分野 >

海外分野におきましては、現状、中華人民共和国における「搜夢司（北京）諮詢服務有限公司」と、大韓民国における「SMS KOREA CO., LTD.」にて将来的な事業機会の創出を目的とした調査及びトライアルを行っている段階であり、積極的な販売活動は行っておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に該当する売上高はありませんでした。

#### < 分野・事業別売上高 >

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日至 平成23年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比較増減(%)
介護分野	393,514	8.5
日常事業	40,693	106.1
非日常事業	352,820	2.9
医療分野	2,369,753	3.6
日常事業	26,050	10.3
非日常事業	2,343,702	3.8
海外分野	-	-
非日常事業	-	-
合計	2,763,267	4.3

なお、旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第1四半期連結累計実績は下表のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日至 平成23年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比較増減(%)
介護分野	393,259	8.6
人材紹介事業	166,992	4.1
メディア事業	185,573	10.3
新規事業	40,693	106.1
医療分野	2,369,753	3.6
人材紹介事業	2,200,617	6.0
メディア事業	165,597	21.5
新規事業	3,538	-
アクティブシニア分野	254	60.8
新規事業	254	60.8
合計	2,763,267	4.3

(注) 上記の表には現事業部門の「海外分野」売上高は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、5,298,880千円（前連結会計年度末比13.4%増）となりました。これは、主に前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に発生した売上の入金により現預金が増加したためであります。

負債は、1,441,023千円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。これは、主に未払費用、未払法人税及び返金引当金が増加した一方で、未払消費税等及び未払金が減少したためであります。

純資産は、3,857,856千円（前連結会計年度末比19.0%増）となりました。これは、主に四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,287,906千円（前連結会計年度末比57.8%増）となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、973,063千円の収入（前年同期は1,182,742千円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,168,792千円となり、売掛金が228,330千円減少した一方で、法人税等の支払額が394,105千円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,210千円の支出（前年同期は72,496千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が29,481千円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、98,167千円の支出（前年同期は39,114千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出が102,018千円となった一方で、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が3,850千円となったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5,895千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	360,000
計	360,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,348	102,408	東京証券取引所 (東証マザーズ)	当社は単元株制度は採 用しておりません。
計	102,348	102,408	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	330	102,348	1,925	290,333	1,924	265,328

(注) 発行済株式総数、資本金等の増加は新株予約権の行使によるものであります。

また、平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済み株式総数が60株、資本金が350千円、及び資本準備金が349千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,348	102,348	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	102,348	-	-
総株主の議決権	-	102,348	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,449,873	2,287,906
売掛金	1,040,296	811,966
商品及び製品	19,962	21,814
仕掛品	4,137	6,777
貯蔵品	9,220	10,055
前払費用	198,350	273,907
繰延税金資産	150,179	135,146
その他	31,414	14,407
貸倒引当金	31,954	21,534
流動資産合計	2,871,480	3,540,447
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	79,492	79,492
減価償却累計額	22,709	25,697
建物(純額)	56,783	53,794
工具、器具及び備品	92,488	92,554
減価償却累計額	59,616	63,252
工具、器具及び備品(純額)	32,872	29,302
有形固定資産合計	89,655	83,097
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,006,479	944,122
ソフトウェア	282,581	254,659
その他	50	50
無形固定資産合計	1,289,110	1,198,831
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	100,727	148,702
出資金	12,690	12,470
繰延税金資産	76,903	86,269
敷金及び保証金	231,856	229,062
投資その他の資産合計	422,177	476,504
固定資産合計	1,800,943	1,758,433
資産合計	4,672,423	5,298,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	466,307	401,315
未払費用	47,749	83,106
未払法人税等	400,013	452,926
未払消費税等	133,414	104,901
前受金	39,818	41,602
預り金	18,815	37,701
賞与引当金	134,683	71,769
返金引当金	77,935	117,395
その他	33,495	49,470
流動負債合計	1,352,232	1,360,190
固定負債		
退職給付引当金	55,473	59,703
その他	22,530	21,130
固定負債合計	78,003	80,833
負債合計	1,430,236	1,441,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,408	290,333
資本剰余金	263,403	265,328
利益剰余金	2,690,384	3,303,218
株主資本合計	3,242,195	3,858,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,190
為替換算調整勘定	7,362	7,269
その他の包括利益累計額合計	8,489	8,459
少数株主持分	8,481	7,436
純資産合計	3,242,187	3,857,856
負債純資産合計	4,672,423	5,298,880

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 2,649,535	1 2,763,267
売上原価	75,724	43,809
売上総利益	2,573,811	2,719,457
販売費及び一般管理費	2 1,472,976	2 1,622,954
営業利益	1,100,835	1,096,503
営業外収益		
持分法による投資利益	17,382	69,028
その他	2,783	3,781
営業外収益合計	20,166	72,809
営業外費用		
為替差損	-	521
営業外費用合計	-	521
経常利益	1,121,001	1,168,792
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,395	-
特別利益合計	8,395	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452	-
特別損失合計	7,452	-
税金等調整前四半期純利益	1,121,944	1,168,792
法人税、住民税及び事業税	446,678	449,286
法人税等調整額	8,236	5,709
法人税等合計	454,915	454,996
少数株主損益調整前四半期純利益	667,028	713,795
少数株主利益	-	1,056
四半期純利益	667,028	714,852

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	667,028	713,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,556	62
為替換算調整勘定	2,197	104
その他の包括利益合計	3,754	41
四半期包括利益	663,274	713,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663,274	714,882
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,045

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,121,944	1,168,792
減価償却費	88,968	106,279
持分法による投資損益(は益)	17,382	48,080
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,753	10,420
賞与引当金の増減額(は減少)	59,752	62,913
返金引当金の増減額(は減少)	23,622	39,460
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,220	4,229
売上債権の増減額(は増加)	340,750	228,330
未払消費税等の増減額(は減少)	96,957	28,512
前払費用の増減額(は増加)	56,267	75,557
前受金の増減額(は減少)	134,751	1,784
未払金の増減額(は減少)	58,505	30,689
敷金及び保証金の増減額(は増加)	1,561	733
その他	108,598	73,721
小計	1,448,088	1,367,156
利息及び配当金の受取額	9	12
法人税等の支払額	265,354	394,105
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,182,742</b>	<b>973,063</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	976	7,729
無形固定資産の取得による支出	61,623	29,481
投資有価証券の取得による支出	9,896	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>72,496</b>	<b>37,210</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	9,590	3,850
配当金の支払額	48,705	102,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,114</b>	<b>98,167</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,174	347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,068,957	838,032
現金及び現金同等物の期首残高	391,132	1,449,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,399	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,505,488	2,287,906

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間

（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																																						
<p>1 売上高の季節変動</p> <p>当社の人材紹介事業におきましては、当社の紹介した求職者(看護師等)が、求人企業において入社した日付を基準として、売上高を計上しているため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こる4月、すなわち第1四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。</p>	<p>1 売上高の季節変動</p> <p>当社の人材紹介事業におきましては、当社の紹介した求職者(看護師等)が、求人企業において入社した日付を基準として、売上高を計上しているため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こる4月、すなわち第1四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。</p>																																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>332,935千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>32,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>491,015千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>4,930千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>70,697千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,752千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>88,968千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>68,521千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>86,586千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	332,935千円	役員報酬	32,600千円	給料手当	491,015千円	雑給	4,930千円	法定福利費	70,697千円	賞与引当金繰入額	62,415千円	退職給付費用	2,752千円	減価償却費	88,968千円	地代家賃	68,521千円	業務委託費	86,586千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>538,195千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>388,594千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>113,495千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>106,279千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>85,218千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71,877千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>70,069千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,166千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,034千円</td></tr> </table>	給料手当	538,195千円	広告宣伝費	388,594千円	業務委託費	113,495千円	減価償却費	106,279千円	法定福利費	85,218千円	賞与引当金繰入額	71,877千円	地代家賃	70,069千円	退職給付費用	5,166千円	貸倒引当金繰入額	6,034千円
広告宣伝費	332,935千円																																						
役員報酬	32,600千円																																						
給料手当	491,015千円																																						
雑給	4,930千円																																						
法定福利費	70,697千円																																						
賞与引当金繰入額	62,415千円																																						
退職給付費用	2,752千円																																						
減価償却費	88,968千円																																						
地代家賃	68,521千円																																						
業務委託費	86,586千円																																						
給料手当	538,195千円																																						
広告宣伝費	388,594千円																																						
業務委託費	113,495千円																																						
減価償却費	106,279千円																																						
法定福利費	85,218千円																																						
賞与引当金繰入額	71,877千円																																						
地代家賃	70,069千円																																						
退職給付費用	5,166千円																																						
貸倒引当金繰入額	6,034千円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,505,488千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,505,488千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,505,488千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,505,488千円	計	1,505,488千円	現金及び現金同等物	1,505,488千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,287,906千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,287,906千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,287,906千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,287,906千円	計	2,287,906千円	現金及び現金同等物	2,287,906千円
現金及び預金勘定	1,505,488千円												
計	1,505,488千円												
現金及び現金同等物	1,505,488千円												
現金及び預金勘定	2,287,906千円												
計	2,287,906千円												
現金及び現金同等物	2,287,906千円												

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	48,705	500	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間より連結決算に移行しましたので、新規連結に伴う利益剰余金減少額15,941千円が利益剰余金に反映されております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	102,018	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,812円40銭	6,994円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	667,028	714,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	667,028	714,852
普通株式の期中平均株式数(株)	97,914.00	102,198.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,409円36銭	6,851円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,157.05	2,136.91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社エス・エム・エス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。